

視点としての日本語教育学 —学際的複合領域研究群の構築に向けて—

宇佐美まゆみ

東京外国語大学大学院総合国際学研究院

usamima@tufs.ac.jp

宇佐美まゆみ (2012) 『視点としての日本語教育学—学際的複合領域研究群の構築に向けて—』 2012年中国文化大学日本語文学系領域性日本語教育学国際学術研討會—<日本語教育学之
倡導觀點>及<學際性複合領域研究群之構>論文集

【要旨】

多くの研究分野において、「学際的研究」「複合領域」ということが言われるようになって久しい。また、「日本語教育学」という言葉が聞かれるようになってからも既に15年以上が経過している。講演者は、10数年前の1999年に「視点としての日本語教育学」と題した小論で、「日本語教育学とは何か」ということを考察した上で、いわゆる「学」というものを、確立した固定的領域を囲む「枠」としてではなく、常に変化しつつある動的な「視点」として捉える「視点としての学」という考え方を提示した。その後、2009年には「台湾日本語教育研究」国際シンポジウム(宇佐美、2009)にて、また、2011年には、中国文化大学主催の「中国文化大学日本語・日本文学・日本文化学国際シンポジウム」(宇佐美、2011)にて、視点としての日本語教育学の一例として、ポライトネス理論、ディスコース・ポライトネス理論(宇佐美、2001a、b、2002)を取り上げ、その内容を紹介するとともに、今後の日本語教育学のあり方について考察した。「日本語教育学」が果たして成立しうるのか否かは、多様な広がりを持つ日本語教育がらむ「複合領域的課題」と「方法論的課題」をいかに生産的に乗り越えていくことができるかにかかっていると云ってもよいだろう。

本講演では、これらの流れを踏まえた上で、改めて、今日的な学際的研究動向とその日本語教育学との関係について俯瞰するとともに、その問題点を探る。最近は、従来からの課題でもあつ

た「日本語教育と（広義の）日本研究との連携の必要性とその課題」が再認識され、議論も活発になってきている（トムソン木下・牧野、2010）。しかし、今日的には、日本語教育と日本語学、日本語教育と日本文学、日本文学化学を含む広義の日本研究との連携に加えて、日本語教育学と言語教育学（教授法）との関係、及び、それが日本語学、広義の日本研究とどのように連携しているのかということが鍵となると言っても過言ではない。これらの連携を日本語教育学という視点で有機的に統合していくためには、日本語教育（学）側のみならず、日本語学、日本文学、日本文化学、日本研究側からの積極的な関与が必須である。これによつて、日本語学、日本文学、日本文化学、日本研究が、言語教育学（教授法）を理解・咀嚼し、生産的な役割を分担するとともに、「視点としての日本語教育学」の一構成要素としての「学際的複合領域研究群」を構築していくことができれば、「日本語教育学」が真の意味で確立し、充実すると言えらる。そのみならず、日本語教育学と連携する日本語学、言語教育学、そして日本文学、日本文化学、および広義の日本研究も、互いに異なる視点に刺激される形で、それぞれ新たな展開をみせることが可能になるだろう。

1 はじめに

昨年度、中国文化大学主催のシンポジウムの「超域のかつ包括的な日本語教育を目指して」というテーマに即して、これからの日本語教育学に関して、以下の3点を主張した。

(1) 研究領域の多様化、細分化にもなつて、学際的研究の必要性が認識されるようになった今日、「学」というものを固定的な領域を囲む枠としてではなく、動的な視点を結ぶ流動的な線と考える「視点としての日本語教育学」という捉え方が必要である。

(2) 日本語学、日本文学、日本文化学のみならず、コミ

ュニケーション論、心理学などの関連領域で生まれた理論も、日本語教育という「視点」から研究する人たちが出てきたとき、その理論は、その理論が生まれた領域と日本語教育学の境界線を越えて、「視点としての日本語教育学」の一部となる。

(3) 「日本語教育」という視点を持った、しかし、研究分野や研究方法が多岐にわたる分野を超えた「研究群」を有機的に関連させ体系的にまとめること、及び、それらの「研究群」の中にある「個々の研究」を充実させていくことが、真の意味での「日本語教育学」の確立と発展にとって重要である。

昨年度は、この3点を踏まえた上で、既に「視点としての日本語教育学」の一部になっていると言っても過言ではない「ポライトネス理論」、及び、それを修正・発展させた「ディスプレイ・ポライトネス理論」を取り上げて紹介し、それがどのような意味で「視点としての日本語教育学」たりうるのかを論じた（宇佐美、2011）。昨年度は、「視点としての日本語教育学」を構成する「個々の理論や研究」の一つの具体例としての「ディスプレイ・ポライトネス理論」の紹介に比重を置いたが、本講演では、従来のな意味で日本語学、日本文学、日本文化学と日本語教育は関係があるという以上の、新しい意味での日本語学、日本文学、日本文化学を含む広義の日本研究と、日本語教育学のより密接な連携が必要であることを改めて強調し、以下の6点を主張したい。

(4) 真の意味の「日本語教育学」とは、これまでイメージされてきたような「日本語」自体の研究と、その学としての「日本語学」、そして日本語を教える方法についての「日本語教授法」のみから成り立っているのではないことを認識する必要がある。

(5) (4) であげた分野に加えて、「日本文学」や「日本文化学」に関する素材（作品）や研究成果を、日本語を教える際に役

立てること、それらの学が日本語教育(学)に貢献できるとい
う側面だけでなく、日本語教育の現場や研究から得られる知見
(非母語話者の視点や反応など)が、逆に、日本文学や日本文
化学、ひいては日本研究にも有効な刺激と知見を与え、という
ことを認識する必要がある。

(6) 日本語学、日本文学、日本文化学等、従来は、いわゆる言
語教育学とはあまり関係がなかった分野を専門とする者も、言
語教育学のエッセンスを学ぶ必要がある。

(7) これからの日本語教育学の新しいパラダイムには、研究者
の「視点」が「学」を形成するという動的な捉え方が必須であ
るが、日本語教育学の「核」とは、具体的な内容や方法それ自
体というよりも、「日本語教育と関連づける」というその「視
点」そのものである。

(8) しかしながら、「核」としての「視点」というものは、日
本語教育学における具体的な「構成要素としての内容」と「研
究方法」とが相互に有機的にかかわって均衡を保つように設定
される必要がある。

(9) 「視点としての日本語教育学」を確立するためには、「複
合領域的課題」と「方法的課題」を建設的に乗り越えていく
必要がある。

以下、論を進めるにあたって必要な用語の概念の定義づけをし
ながら、ポイントを整理していく。

2 「日本語教育」と「日本語教育学」の違い

日本では、既に30年以上前から、「日本語教育」という言葉が、
一般にも知られるようになってはいた。しかし、当初は「外国人
に日本語を教えるということなのだろう」というくらの認識止
まりで、「日本人なら誰でも日本語が教えられる」という誤った
認識が多かったと言っても過言ではないだろう。現在では、その
ような認識は以前と比べると少なくなってきたが、「日本

語教育学」と言う、「そんなものあるんですか？」というくらの
反応が、残念ながら、未だ大方の認識だと言ってもいいだろ
う。そこで、ここでは、改めて、奥田(1992)にならって、両者
を以下のように定義しておく。「日本語教育学」は狭義と広義に
分けて考える。

「日本語教育学」一現場としての「日本語教育」や関連諸領域と
相互交流しながら、日本語教育に関する理念的、理論的、実践
的、理論的基盤を研究する研究領域である。

狭義一日本語教育の理念、内容(カリキュラム、シ
ラバス等)、教授法などに関する理論的、実践
的な研究を指す。

広義一日本語教育にかかわる問題を扱う隣接領域の
研究との相互交流を通して、日本語教育の発展
に寄与し得るなんらかの体系を構築しようとする研究を指す。

「日本語教育」一日本語を母語としない者に対する日本語の教育、
主にその現場を指す。

本講演では、「日本語教育学」に絞って論じるが、上記の日本語
教育学の定義は、本来「日本語」の部分を、「言語」と置き換え
て捉えられるべきものである。つまり、より正確には、「日本語
教育学」は、「言語教育学」の体系の中において、日本語という
言語の特質を考慮した視点、具体的な内容、方法に焦点を当てて
いるものと捉えることができる。これらのことを念頭に置いた上
で、本講演では、主に広義の「日本語教育学」のあり方について
論じる。

3 日本語教育学にかかわる2種類の関連分野群

日本語教育学にかかわる「関連分野群」は、大きく次の2つに分けられる。第一の関連分野群：日本語学、日本文学、日本文化

学、広義の日本研究等

第二の関連分野群：心理学、教育学、社会学、文化人類学等

つまり、第一の関連分野群は、何らかの形で「日本語か日本」を主たる研究対象とする研究分野である。それに対して、第二の関連分野群にあげた分野の共通点は、日本語教育学と密接な関係を持つが、研究対象を「日本語」だけに限定していない分野である。

学問がますます細分化していく今日、日本語教育学の関連分野をすべて図示できるわけではないので、ここでは、筆者が「視点としての日本語教育学」（宇佐美、1999）を提唱した際、招かれたセミナーで取り上げられた「音声学」、「言語学」、「心理学」、「教育学」に、「社会学」と「文化人類学」を筆者が加えて、日本語教育学にかかわる関連分野の一例として図示したものを図1に示す。この他にも、「異文化間コミュニケーション」、「言語政策」など、広義の日本語教育とかわりを持つ関連分野は多々ある。それらの分野は、第一か第二どちらからの関連分野に位置づけられることを想定されたい。ただ、ここでは、あえて、日本語教育学と日本語教育に直接的には関係していないとみなされがちである、研究対象を「日本語」だけに限定していない第二の関連分野との関係を例に図示しておく。実は、この第二の関連分野が、一般に考えられているより多いのである。

図1において、これらの分野が相互にかかわり合った図の破線で囲まれた中心の部分が、視点としての「日本語教育学」を構成すると捉える。「複合領域としての日本語教育学」の核を考えるということとは、この破線に囲まれた中央部分のことを考えることであると捉えるわけである。

各分野の境界線を破線で示したのは、いわゆる「学」とその境界を、確立した固定的な「枠」としてではなく、常に変化しうる「動的」な視点を結ぶ流動的な線と捉えることを表すためである。つまり、現実には、各分野間の境界線など明確に引けるものでは

ないし、また、明確に区別する必要もないということである。

それぞれの分野には、研究成果を実践できるなんらかの「現場」があるということを示すためと、「研究」と「現場」の相互刺激、交流が各分野（学）の「研究」にも影響を与え得るということが明確に意識できるように、各分野の「現場」というものも図の中に含めて描いた。これは、現場が「学」の中に含まれるという意味ではない。「現場」と「学」は対等な相互交流を進めるべきではあるが、別次元にあるものと捉える必要がある。

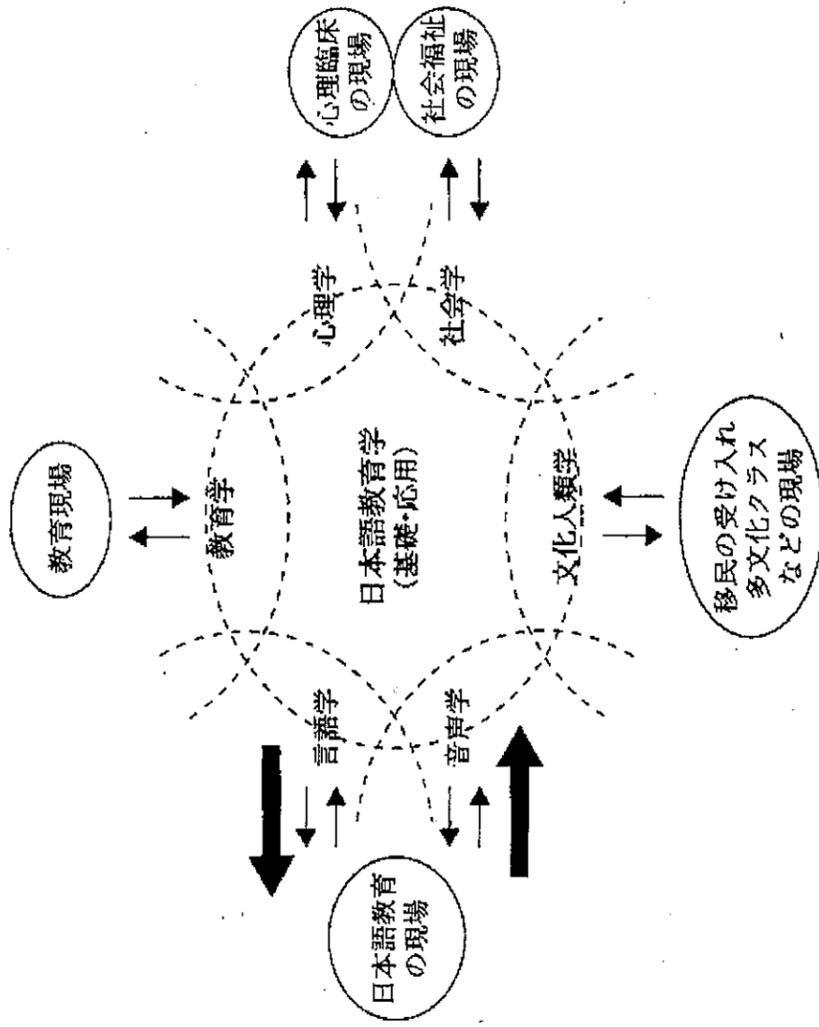


図1 日本語教育学と関連分野

この破線で囲まれた「広義の日本語教育学」は、狭義の日本語教育学とは異なり、日本語の教授法や指導法などの研究だけではなく、日本語を対象化して見る視点や、ある視点が日本語教育に

も関係するという「研究者の意識」としての「視点」があれば成立する研究分野として捉える。逆に言えば、中心に示した「日本語教育学」にかかわる研究も視点を変えれば、例えば、関連分野である「心理学の研究」にも成り得るということである。(図で言えば、中央の日本語教育学の破線による区切りが、心理学と重なる部分にある研究のことと考えると考えることができる。) 境界分野の枠を固定的ではなく、「動的」な視点を結ぶ流動的なものとして破線で表す所以である。また、双方に移動可能なのは「視点」であるので、その研究の内容や方法、研究の質は変わらない。よって、「日本語教育学の研究としては通用するかもしれないが、心理学の研究としては通用しない」、あるいは、その逆というようなことは、理論的には、生じないはずである。ただし、「視点としての学」という捉え方が、未だ多くの分野で共有されているとは言えない現状においては、従来の研究分野の考え方や内容、方法論という枠に縛られた捉え方のまま、「日本語教育学」における研究や、従来の意味での自分の専門分野ではない関連分野の研究を過小評価したり、認めようとはしないということも、残念ながら起こり得るだろう。

そういう互いの誤解が生じてしまいう一因として、日本語教育学関連分野の間においてさえ、「研究対象(内容の範囲)」と「研究方法」が大きく異なる場合が多いということがある。真の意味での「視点としての学」を成立させるためには、このことと関係する次に述べる2つの「課題」を克服していく必要がある。

4 日本語教育学にかかわる2つの問題—複合領域的課題と方法論的課題—

ここで言う「複合領域」とは、「第一の関連分野群」と「第二の関連分野群」の双方にまたがる学際的領域のことを指す。「日本語教育学」は、そういう意味で、「学際的複合領域」(以降、複合領域と記す)として位置づけられる。そこに位置づけることが

できる複数の研究を、「学際的複合領域研究群」と呼ぶ。

ここでは、まず、2つのタイプの「複合領域」について記す。「複合領域」として捉えられる分野には、大きく分けて二通りある。

(1) 第一のタイプ—広い意味での研究対象、内容、フィールド、関心が共通であることによつてつながつている「複合領域」である。広い意味での研究対象(言語、社会、文化、コミュニケーション、言語教育等)が共通の関心事であることによつて形成されている複合領域である。しかし、一方では、その研究の切り口、方法論、狭い意味での研究対象、関心事は多種多様である。このタイプの複合領域は、共通の対象に興味を持ちながらも、それに関わる研究者の方法論的背景の違いから、互いに意思疎通がしにくくなるという問題点を孕んでいる。

(2) 第二のタイプ—方法論自体がその領域を形作る特徴となっているような領域である。このタイプの場合は、基本的には共通前提とする方法論を持つてはいるものの、研究の対象や内容、フィールドが広範で多岐に渡ることで、自ずと扱う対象がより近い隣接領域に入り込む形になることも多い。ただ、そのような動きによつて、学際的視点が生じることも多い。

日本語教育学は、第一のタイプで、研究対象や内容が共通する部分が多いことによつてつながつている「複合領域」であると言える。そのため、研究の基本となるべき「方法論」が多種・多様であることは否めない。様々な方法論、アプローチ、研究背景を持つ研究者が、「日本語教育」という一つの「視点」によつて、いかに有機的につながることができるか、協力体制を創っていくことができるのかということが大きき課題となる。その際、問題となるのが、「方法論」に対する各分野の捉え方や手続きの違い

である。

それに対して、第二のタイプの複合領域の代表的なものに、「心理学」がある。最近では、パラダイムの転換ということが論じられるようになり、方法論も多様化してきてはいるものの、「現代心理学」は、基本的に、追試・検証可能性を重視する実証的方法を核としてきており、方法論についての共通認識はなされていると言える。第二のタイプの複合領域の典型だと言えるだろう。つまり、方法論についての共通認識はなされているが、たとえば、言語心理学、学習心理学、認知心理学、発達心理学、教育心理学はまだしも、臨床心理学、交通心理学、産業心理学、犯罪心理学、広告心理学等々、研究対象や内容が多岐に渡り、研究者の関心も大きく異なるため、同じ心理学と言っても、心理学内の下位分野をそれぞれ専門とする研究者間に、連携の必要性の認識が生まれにくく、よって連携も生じにくくとも言える。

まとめると、第一のタイプの複合領域である日本語教育学は、おのずと、関連する分野が依拠する様々な方法論やアプローチを内包することになるため、方法論を共有している第二のタイプの複合領域とは異なり、多様な方法論に基づく「研究群」をいかに有機的に関連させ、日本語教育学として、体系的に捉えるかといった視点が必要になってくる。

本講演では、今後、これらの問題を克服していくために必須である「関連分野間の連携と協働」ということについて、具体例をあげながら論じる。

付記：内容の関係上、筆者の過去の論文等と一部重なる内容もあることをお断りしておく。

【引用文献】

宇佐美まゆみ (1999) 「視点としての日本語教育学」『言語』4月

号、72-80. 大修館書店

宇佐美まゆみ (2001a) 「ポライトネスの談話理論構想」『談話のポライトネス』国立国語研究所編、9-58、凡人社

宇佐美まゆみ (2001b) 「ポライトネス理論から見たく敬意表現 > 一どこが根本的に異なるか」『月刊言語』第30巻第12号 (11月号)、72-79. 大修館書店.

宇佐美まゆみ (2002) 連載「ポライトネス理論の展開 1-12」『月刊言語』31巻1-5、7-13号 (1-12月号)、大修館書店.

宇佐美まゆみ (2009) 「視点としての日本語教育学—日本語教育学の新しいパラダイム—」、『2009年度「台湾日本語教育研究」国際シンポジウム—日本語教育のジャンルのひろがりを求めて』会議論文集、pp.27-34.

宇佐美まゆみ (2011) 「特別寄稿「ディスコース・ポライトネス理論と日本語教育—視点としての日本語教育学へ—」『中日文化論係』第28号、pp.1-27. (「ディスコース・ポライトネス理論と日本語教育—視点としての日本語教育学へ—」『く日本語・日本文学・日本文化学 > 国際学術研討会—超域のかつ包括的な日本語教育』を指して—発表論文集』、中国化大学、台北、台湾から転載)

【参考文献】

岡崎 眸 (2007) 監修、野々口他編『共生日本語教育学』雄松堂出版

奥田邦男編 (1992) 『日本語教育学』福村出版

田中 望 (1993) 「日本語教育学」の確立に向けて『月刊言語』第22巻第1号. 大修館

トムソン木下千尋・牧野成一編 (2010) 『日本語教育と日本研究の連携』ココ出版

縫部義憲 (2001) 『日本語教師のための外国語教育学』風間書房.

縫部義憲 (2007) 『英語教育学と日本語教育学』『日本語教育』132、

13-22.

水谷修(2007)「日本語教育の核と日本語教育学」『日本語教育』

132、3-12.

李徳奉(2003)「総合的日本語教育に向けてのネットワーク事情」
『第6回国際日本研究・日本語教育研究』、香港城市大学
用日本研究課程、香港日本語教育研究会.